

1. 計画の位置づけ

○奈良県環境基本条例第10条に規定する基本計画であるとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に規定する地方公共団体実行計画（区域施策編）、気候変動適応法第12条に規定する地域気候変動適応計画、及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条に規定する行動計画として策定する。

○本計画は、社会経済情勢の変化に対応しつつ、誰もが安心して快適に暮らすことのできる持続可能な地域づくりをより一層進めるため、景観・環境面から、県民、NPO、企業・団体、行政等の各主体が積極的な連携、協力のもと、中長期的に取り組む指針として示すものである。

2. 計画の期間

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5カ年

3. 基本理念

奈良ならではの「豊かな自然と歴史との共生、美しい景観と持続可能なくらしの創生」を目標に、「奈良新『都』づくり戦略2020」（令和2（2020）年2月策定）を旗印として、自然・景観・生活環境など環境分野に係る施策を総合的に展開させることにより、**愛着と誇りの持てる「きれいに暮らす奈良県スタイル」の構築・定着**を目指します。

また、本計画では、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出実質ゼロにする脱炭素社会の構築を目指します。

4. 環境像

澄んだ空に、雄大な山並みと手入れの行き届いた森林の緑が映えます。山間部の自然は、きれいな空気をつくり出し、山々に蓄えられた水は、川から海へと、清らかで豊かな水流となって、人々を潤し、さまざまな生物を育てています。

大和青垣や大和三山などの山々は、里山・田園風景と相まって、都市の遠景となり、世界遺産や国宝などの歴史的建造物の背景となって、まほろばの国にふさわしい麗しいたたずまいを形づくっています。

まちなかは、花と緑にあふれ、歴史的風土と調和のとれた美しい都市景観と沿道景観に、住む人、訪れる人が和らぎを感じます。

パリ協定が目標とする温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、本県の豊かな「森林資源」や「自然エネルギー」を最大限活用しながら、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の取組が相乗的に図られ、持続可能な脱炭素社会の仕組みの構築が進んでいます。

人々は、地球環境に配慮する知恵や行動力にあふれ、これからの時代に求められる「きれいに暮らす」スタイルを追求、共有しながら、主体的かつ積極的に本計画が掲げる基本理念の実現に向けて取り組み、多様な主体が連携・協働する「オール奈良」によって全県的な実践活動へと広がっています。

1. 森林環境の維持向上

森林の有する木材生産や県土の保全、自然環境の保全などの多面的機能を将来にわたって持続的に発揮し続ける社会の実現に向けて、森林と人とが良好な関係を築きながら、森林が県民の貴重な財産として引き継がれていくことを目指します。

重点的な取組として、奈良県フォレストを推進力に、森林の4機能（防災、森林資源生産、生物多様性保全、レクリエーション）を高度に発揮させるため、本県独自の新たな森林環境管理制度の構築・推進を図ります。

2. 健全な水循環の構築

人々の暮らしや多様な動植物の生命の源である「清らかで豊かな水」を守り、育むため、河川や湖沼等の水質の改善・維持、きれいな水辺空間づくりなどについて、本県の源流・上流域から中・下流域まで、「健全な水循環」の視点で一体的に取り組みます。

重点的な取組として、大和川の水質の全国ワースト上位ランキングからの脱却を図ります。そのため、大和川の水質を、“地域の環境を映す鏡”として捉え、多様な主体による広域的なネットワークにより、水質の改善に一層重点的に取り組むとともに、きれいな水辺環境づくりを推進します。

3. 景観の保全と創造

世界に誇る歴史文化遺産とともに、豊かな自然、田園・里山風景が広がる県内各地において、四季折々に彩られる景観を守りながら、国際的な歴史文化交流拠点「奈良県」にふさわしい景観を創り育て、未来につなげていきます。

重点的な取組として、奈良県植栽計画「なら四季彩の庭づくり」に基づき、県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域を「小庭（エリア）」として、県全体が調和のとれた「一つの庭」となるような景観づくりを促進するとともに、奈良らしい魅力動線を創出するため都市・沿道景観の形成を目指します。

4. 脱炭素社会の構築

2015年にパリ協定で合意された「世界全体の平均気温を工業化以前より1.5度の上昇に抑える」ためには、「2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにすることが必要」とされており、本県としてもこれに向けて、再生可能エネルギーのさらなる利活用を図るとともに、「奈良の省エネスタイル」の推進・定着を促します。また、森林面積が県土面積の約8割を占める本県の特性を活かし、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・保全に取り組むことにより、地域産業の活性化を図り、持続可能な地域づくりを促進します。

気候変動面では、本県においても、平均気温の上昇やソメイヨシノの開花時期が早まるなど、身近なところに影響が現れてきており、今後、自然災害や人々の健康など、将来世代にわたる影響が強く懸念されていることから、各分野の気候変動の影響による被害を回避・軽減する対策を検討・推進します。

5. 循環型社会の構築

「ものを大切に使う」意識をさらに醸成しながら、廃棄物対策の取組を通して、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減される循環型社会の構築を目指します。また、ごみを減らすことは、地域の生活環境だけでなく、景観や地球温暖化対策、生物多様性の保全など様々な環境課題に貢献できるものであり、「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築のベースとなることから、県民一人ひとりが日々の暮らしの中で、資源やエネルギーを大切に「環境に配慮したライフスタイル」の促進を図ります。

重点的な取組として、県と市町村が連携して推進してきた奈良モデルによる「ごみ処理の広域化」のほか、食品ロス削減への対応やプラスチックごみの削減を図ります。

6. 安全な生活環境の確保

心身ともに健康で、快適・安全・安心な暮らしができるよう、私たちの身の回りを取り巻く生活環境（大気、土壌、騒音、土地改変など）を保全するための対策を講じます。また、有害な化学物質の適正処理を促進するとともに、空間放射線量の常時監視や未だ発生メカニズムが解明されていない光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM_{2.5}）に係る調査研究などの取組を推進します。

7. 生物多様性の保全

豊かな生物多様性の恵みを将来の世代に引き継いでいくため、「生物多様性なら戦略」に基づき、県民、NPO、事業者、教育・研究機関等と協働して良好な自然環境を保全します。また、絶滅のおそれのある希少な野生動物の生息・生育環境の保全・再生に取り組むとともに、増えすぎた野生動物の適正な密度管理や外来種による生態系のかく乱や農林水産業等への被害防止の取組を推進します。

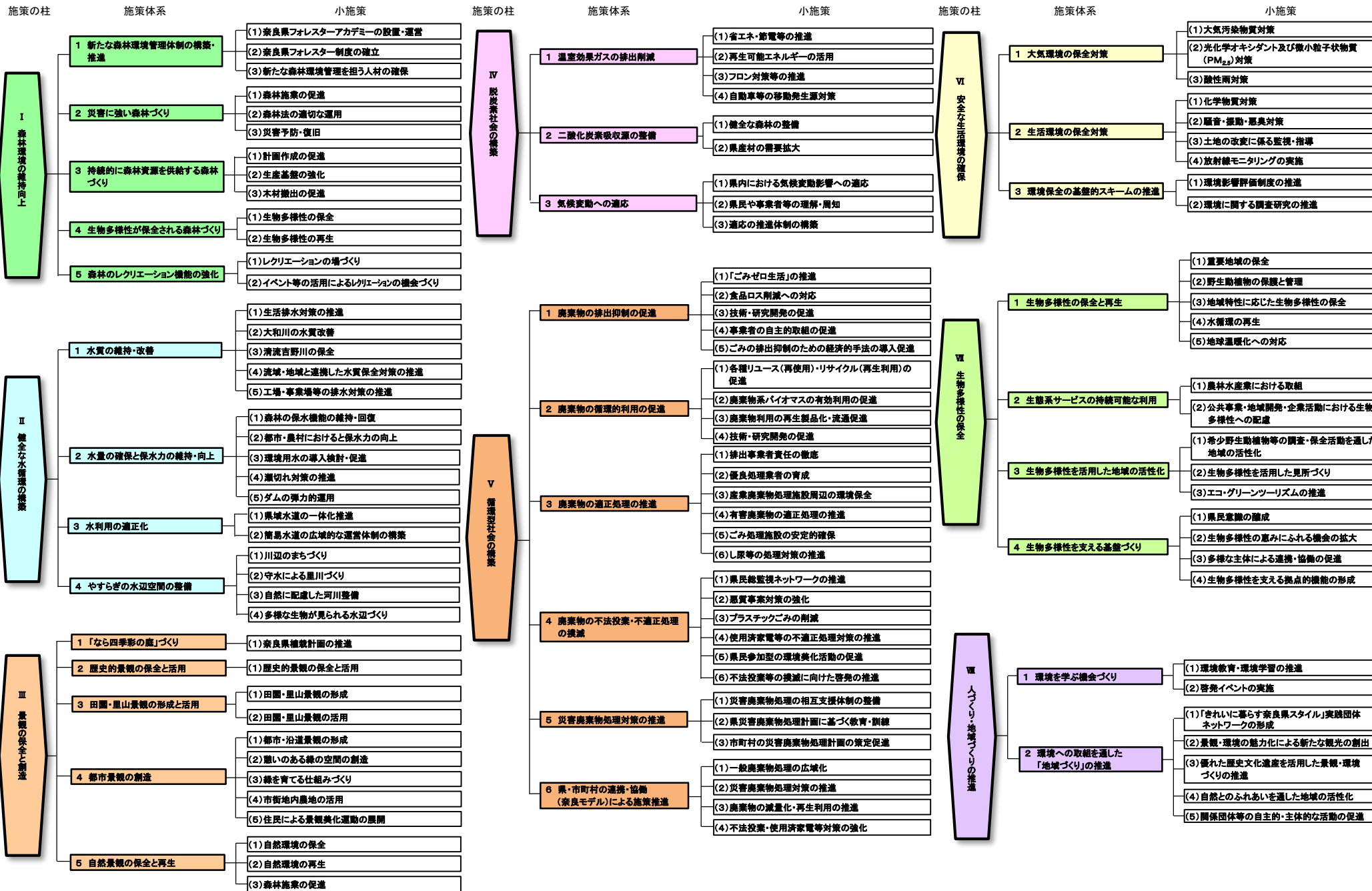
8. 人づくり・地域づくりの推進

景観・環境づくりを進めていくためには、一人ひとりが地域や組織において自主的・主体的に取り組み、地域コミュニティ活動としても定着・発展させていくことが求められます。そのため、奈良モデルによる取組はもとより、関係機関・団体、地域住民等と連携・協働しながら、イベント・講習会、ホームページなど様々な機会を通じた環境教育・学習を進めるなど、景観・環境づくりを促進するための啓発等の取組を推進します。また、多様な主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、参加と協働による取組を推進します。

計画の進行管理

計画の進行管理は、環境マネジメントシステムの考え方(PDCAサイクル)に基づき、計画の策定(Plan)、事業の実施・運用(Do)、実施状況等の点検及び評価(Check)、事業内容の見直し(Act)の一連のサイクルにより実施する。計画の進捗状況等は、市町村、関係機関・団体等との情報共有を図り、奈良県環境審議会をはじめ各分野における協議会など様々な機会を活用して検討・評価するとともに、広く県民への情報提供に努める。

◆施策・事業体系



◆現況・目標値(指標設定による評価)

1. 森林環境の維持向上

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策	
森林環境管理士・森林環境管理作業士の養成の状況を評価する指標として活用	奈良県森林環境管理士資格取得者数	0人	40人	新たな森林環境管理体制の構築・推進	
	奈良県森林環境管理作業士資格取得者数	0人	50人		
奈良県フォレストの市町村配置の状況を評価する指標として活用	奈良県フォレストの任命者数	10人 [R2(2020)]	25人	災害に強い森林づくり	
森林環境管理を担う人材の確保の状況を評価する指標として活用	林業の新規就業者数	126人 [H27(2015)～R1(2019)]	285人 [R3(2021)～R7(2025)]		
施業放置林の解消への取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	1,100ha		
伐採届(皆伐)等の審査・指導等の強化を評価する指標として活用	伐採届(皆伐)の現地調査実施の割合(転用・線下伐採を除く)	不明	100%		
山地災害の早期復旧を評価する指標として活用	紀伊半島大洪水以降に発生した主な山地災害(25箇所)の復旧箇所	13箇所	23箇所 ※未完了2箇所		
森林経営計画策定の進捗を評価する指標として活用	森林面積に対する森林経営計画策定率	9%	16%		
	森林経営計画等に基づく森林施業面積	3,768ha/年	6,800ha/年		
生産基盤の強化度合いを評価する指標として活用	高性能林業機械等の導入台数	57台 [H30(2018)]	80台		
	林内路網密度	18.7m/ha	20.4m/ha		
	航空レーザ測量面積	126km ²	2,020km ²		
木材搬出促進を評価する指標として活用	大規模集約化団地数	15件	24件	持続的に森林資源を供給する森林づくり	
	木材生産量	16.1万m ³ /年 [H30(2018)] (A材:9.4万 B材:2.2万 C材:4.5万)	20万m ³ /年 (A材:11万 B材:2万 C材:7万)		
	素材生産の生産性	3.0m ³ /人・日 [H30(2018)]	3.6m ³ /人・日		
生物多様性の保全に繋がる取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	1,100ha		生物多様性が保全される森林づくり
	特定希少野生動物種の指定数	12種	20種		
ニホンジカの生息密度の適正化の取組を評価する指標として活用	ニホンジカの捕獲数	(メス)5,462頭/年 (オス)4,115頭/年	(メス)6,000頭/年 (オス)4,000頭/年		森林のレクリエーション機能の強化
森林の利用者数を評価する指標として活用	自然公園等の利用者数	15,250千人/年	16,000千人/年		
	奈良県補栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の事業者着手エリア数(森林・里山分野)	23箇所	→		
イベント等の活用を評価する指標として活用	体験学習(森の学校)への参加者数	4,014人 [H29(2017)～R1(2019)]	5,600人 [R3(2021)～R7(2025)]		

2. 健全な水循環の構築

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策	
清らかで安全な水環境を評価する指標として活用	水系毎の環境基準達成率(達成箇所数/測定箇所数)	大和川水系	90.5%(19/21)	100%	水質の維持・改善
		淀川水系	46.4%(13/28)	100%	
		紀の川水系	100%(5/5)	100%	
		新宮川水系	55.0%(5/9)	100%	
生活排水対策の進捗を評価する指標として活用	汚水処理人口普及率	89.3%	95.1%	水量の確保と保水力の維持・向上	
水源の保水能力を評価する指標として活用	水源かん養保安林の面積	63,917 ha	68,831ha		
きれいな水辺空間づくりの取組を評価する指標として活用	地域の河川サポート事業参加団体数	178団体	197団体 [R6(2024)]	やすらぎの水辺空間の整備	
	大和川一斉清掃の参加人数	8,452人 [H30(2018)]	10,000人 [R6(2024)]		

3. 景観の保全と創造

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力を評価する指標として活用	小庭(エリア)の整備着手数	51エリア	66エリア [R5(2023)]	「なら四季彩の庭」づくり
	観光入込客数	4,502万人	5,000万人 [R6(2024)]	歴史的景観の保全と活用
田園・里山の景観を守る取組を評価する指標として活用	担い手への農地集積率	17.5%	34.0% [R5(2023)]	田園・里山景観の形成と活用
都市景観の向上を評価する指標として活用	都市計画区域内人口1人あたりの都市公園面積	13.61m ² /人 [H30(2018)]	14.45m ² /人 [R4(2022)]	都市景観の創造
	県管理道路の無電柱化事業着手延長	約17km	約19 km	
	景観づくりのルールを締結する地区等の数	180地区	195地区	
自然景観を守る取組を評価する指標として活用	馬見丘陵公園来園者数	111.2万人/年	120万人/年 [R6(2024)]	自然景観の保全と再生
	県土に占める自然公園面積の割合	17.2%	17.2%	

4. 脱炭素社会の構築

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
温室効果ガスの削減対策の進捗を評価する指標として活用	温室効果ガス排出削減率 [基準年:H25(2013)]	16.3%減 [H29(2017)]	45.9%減 [R12(2030)]	温室効果ガスの排出削減
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人	
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人	
省エネ・節電の取組の進捗を評価する指標として活用	年間電力使用量低減率 [基準年:H26(2014)]	7.4%	3.5%を維持 [R3(2021)]	再生可能エネルギー導入の進捗を評価する指標として活用
再生可能エネルギー導入の進捗を評価する指標として活用	再生可能エネルギー導入量	532,391 kW	584,000 kW [R3(2021)]	
二酸化炭素吸収源となる森林整備の進捗を評価する指標として活用	木質バイオマスエネルギー利用量	46,127 t	59,000 t	混交林への誘導整備面積
	混交林への誘導整備面積	0 ha	1,100ha	
市民等の募金による植樹の本数	市民等の募金による植樹の本数	10,386本	11,000本	二酸化炭素吸収源の整備

◆現況・目標値(指標設定による評価)

5. 循環型社会の構築

指標設定の趣旨	指標項目		現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
ごみの減量化を評価する指標として活用	ごみの排出量	一人1日あたりのごみの排出量(一廃)	898 g/人・日 [H30(2018)]	865 g/人・日※ [R4(2022)]	廃棄物の排出抑制の促進
		産業廃棄物排出量	1,474千t [H27(2015)]	1,430千t※ [R4(2022)]	
	認知度	食品ロス問題をよく知っている人の割合	37.4%	90%(R6)	
	リサイクル率	一般廃棄物	16.3% [H30(2018)]	23.0%※ [R4(2022)]	廃棄物の循環的利用の促進
産業廃棄物		42.1% [H27(2015)]	42.1%※ [R4(2022)]		
ごみ処理広域化の進捗を評価する指標として活用	一般廃棄物処理施設数		21	15	県・市町村の連携・協働(奈良モデル)による施策推進

※この目標値は、令和4(2022)年度に策定する県廃棄物処理計画により見直す予定です。

6. 安全な生活環境の確保

指標設定の趣旨	指標項目		現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
きれいな大気が保たれているかを評価する指標として活用	大気環境基準達成率※1	二酸化硫黄(SO ₂)	100%(11/11)	100%	大気環境の保全対策
		二酸化窒素(NO ₂)	100%(12/12)	100%	
		一酸化炭素(CO)	100%(5/5)	100%	
		浮遊粒子状物質(SPM)	100%(14/14)	100%	
		光化学オキシダント(O _x)	0%(0/8)	測定数値に対する迅速な対応、情報提供を行う※2	
		微小粒子状物質(PM _{2.5})	100%(9/9)		
生活環境の保全対策の状況を評価する指標として活用	ダイオキシン類の環境基準達成率※1		100%(8/8)	100%	生活環境の保全対策
	公害苦情件数(騒音、振動、悪臭等)		160件	件数の減	

※1: 現況値の()は、環境基準達成箇所数/測定箇所数

※2: 数値目標の設定になじまないため、数値への対応を記載(ただし、実績値は評価する)

7. 生物多様性の保全

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
希少な野生動物植物の保護管理の状況を評価する指標として活用	特定希少野生動物植物の指定数 ※生物多様性なら戦略に基づく	12種	20種	生物多様性の保全と再生
生物多様性保全の取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	1,100ha	
	ニホンジカの捕獲数	(メス)5,462頭/年 (オス)4,115頭/年	(メス)6,000頭/年 (オス)4,000頭/年	
	環境にやさしい農業シンボルマーク認証団体数	49団体	52団体	生態系サービスの持続可能な利用
	エコファーマー認証者数	912人	950人	
	「なら生物多様性ネットワーク」参画団体数	87団体	90団体	

8. 人づくり・地域づくりの推進

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)	小施策
人材育成の取組を評価する指標として活用	奈良県フォレストの任命者数	10人 [R2(2020)]	25人	環境を学ぶ機会づくり
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人	
	馬見丘陵公園花サポーター(花緑ボランティア)登録者数	49人/年	70人/年	
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人	
歴史文化交流拠点としての奈良の魅力度を評価する指標として活用	観光入込客数	4,502万人	5,000万人 [R6(2024)]	環境への取組を通じた「地域づくり」の推進
県民・事業者・行政の積極的な取組と連携・協働を評価する指標として活用	景観づくり活動を実施している景観サポーター数	48人	55人	
	環境の保全を図る活動に関する地域貢献サポート基金補助事業数	29件	53件	
	環境をテーマにしたビジネスモデル認定件数	76件	88件	
	温暖化防止実行計画を策定した市町村の割合	56% [H30(2018)]	100%	